



益議第 38 号
令和 6 年 6 月 5 日

益子町長 広 田 茂十郎 様

益子町議会議長 小 島 富 子



第 3 期ましこ未来計画の検証について

過日の全員協議会等において、新ましこ未来計画の検証を行いましたので報告します。

記

- 1 協議日時等 令和 6 年 4 月 26 日（金）全員協議会室、第 1 委員会室
 令和 6 年 5 月 30 日（木）全員協議会室、第 1 委員会室
 令和 6 年 6 月 4 日（火）全員協議会室

- 2 検証結果等 別紙「提言書」のとおり

第3期ましこ未来計画に関する提言書

【基礎目標1 幸せを感じる暮らしをつくる】

- ① 年間出生数は持ち直してはいるがコロナ前には及ばない。移住定住や結婚から子育てまでの手厚い支援制度をさらに周知する取り組みを更に進められたい。若年層の社会動態の落ち込みへの対策、特に女性に選ばれ定住に繋ぐことと晩婚化・未婚者の増加に対する施策、アンコンシャスバイアス解消の啓発や全世代対象の人権教育については一層取り組まれない。
- ② 移住政策として、空き家・空き地バンクの利用を促進する支援、補助制度の拡充を図り、移住定住施策をさらに推進されたい。また、移住定住策に関する町・県・国の各支援制度が一覧できるような広報物等の作成や町ホームページ上でのトップ画面への配置など、視覚的に周知され、安易に情報が得られるよう図られたい。
- ③ 持続可能なまちの人口構成となるために20代30代の女性やUターンを希望する若年層への税制優遇制度の新設等を早急に検討されたい。
- ④ 高齢者の生きがいづくりやフレイル予防のため、高齢者サロンの場所や参加者を増やすこと、高齢者のデジタルデバйд対策講座に多くの参加者を集めてネットリテラシーを高めてもらうことで、トラブルに遭わないような知識と有益な情報の取り方を学ぶ等対策を十分にされたい。
- ⑤ 福祉に関する総合窓口については、相談・支援を必要とする町民のために早期設置に尽力されたい。

【基礎目標2 風土に根ざした産業をつくる】

- ① 自主財源を確保するための町民の雇用拡大、移住定住策の促進等に結び付くよう、産業団地開発以外にも企業誘致事業に注力されたい。
- ② 農業従事者の高齢化が顕著に見受けられ、農業の継承問題が緊迫している状況にあるので新規就農促進施策の拡充を早急に検討されたい。
- ③ DMOと連携して町外の mashipo カード会員のデータを有効活用したツアー等の観光商品の造成を図られたい。さらに、ツアー参加者にインセンティブとして mashipo ポイントの付与等を行い、町内経済の活性化へと繋がるよう図られたい。

【基礎目標3 社会的に自立した人材を育てる】

- ① 自分を認め受け入れ尊重できる人の割合については、自己肯定感・非認知能力を高めるための育脳プログラムを受ける年齢を広げる検討などをして目標値に及ぶよう対策されたい。コミュニティスクールの活動がより良くなるため、学校運営協議会と地域、自治会が連携して地域に愛着がある人の割合を高めていくような取り組みをされたい。
- ② 学校が楽しいと感じる子どもの割合や、読書数については対前年同期を上回っているので引き続き取り組んでいただきたい。しかし、不登校児童生徒が少なからずいる事態なのでその児童生徒への対応については一層の努力をされたい。また、家庭教育力を高めるための施策の充実を図られたい。
- ③ 中学校において拠点校部活動が実施されるにあたり、生徒を尊重した柔軟な受け入れを図られたい。

【基礎目標 4 地域資産を活かし未来へとレガシーをつくる】

- ① 地域資産の魅力を周知するため、ましこ世間遺産のイベント等も開催しながら、歴史講座の参加者数を増やす対策を取られたい。
- ② 構成文化財の訪問者数は対前年同期ではプラスであるが、有料観光ガイドの育成に今後も尽力されたい。また、かさましこのより一層の連携や企画展なども必要であり、案内板や説明文の提示も進められたい。
- ③ ランドスケープデザインと連携した地域づくり政策の具体的行動として、図書館を核とした複合施設の整備とあるが、整備地が町民センター敷地内へと変更されたことにもない、政策との関連性、整合性について再考されたい。
県と連携した河川沿いのサイクリングロード整備の推進を街中へも拡充し、レンタサイクルの利用促進に繋がる取組となるよう検討されたい。
- ④ 重要通学路の整備については引き続き整備率向上を目指してあたられたい。

【基礎目標 5 健全で次世代型の経営体をつくる】

- ① ふるさと納税事業については、新規返礼品の開発支援や需要度が高く好まれる返礼品の調査研究の継続、現地決済型の取り組みをはじめとした先進事例等に取り組み、目標額を達成できるよう、さらに努められたい。
- ② 行政経営の最適化を図るため、行政評価制度や行政事業レビュー等を早期に策定し、実施されたい。
- ③ 地域おこし協力隊の採用増員を図り、その上で隊員の自発的活動を促すように活動の自由度を高められたい。さらに隊員が望む業種や地域に必要とされるよう支援体制を整え、定住率の向上に繋がられたい。
- ④ 民間の持つ専門的知見やノウハウを行政に取り入れ、職員の資質向上や育成に寄与できるよう、地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）を活用されたい。また、職員の業務負担の軽減が図られるよう、これまで以上にアウトソーシングを積極的に取り入れられたい。